

平成30年～34年度 経営計画書

作成年月日;平成30年 8月21日

法人名;愛媛県園芸振興基金協会

1 経営方針

法人経営の基本的な方針	<p>当法人は、青果物の安定的な生産出荷の促進、野菜・果樹農業者の経営の支援および青果物の需要の拡大を図るための事業等を実施し、これを通じて愛媛県農業の発展を図ることを目的に、昭和46年に(社)愛媛県野菜価格安定基金協会が、翌年の昭和47年には(社)愛媛県果実生産出荷安定基金協会が設立された。</p> <p>平成21年には、事業内容等が類似していることから、両組織が統合して(社)愛媛県園芸振興基金協会となり、平成25年7月1日に公益法人に移行し、現在に至っている。</p> <p>この間、国・県・関係団体と連携し各事業の交付準備金の造成や生産者への交付、補助金の交付等の公益目的事業を実施し、農家の経営安定に貢献してきた。</p> <p>今後も、制度に基づく公益目的事業を通じて、農家の経営安定と本県農業の発展に寄与していく。</p>
-------------	---

2 計画策定経緯等

法人の現状と課題	<p>当法人は、野菜・果樹農業者の経営支援事業等を実施している。 各事業の現状と課題は次のとおり。</p> <p>1. 野菜価格安定事業 国制度を主軸に実施し、県制度は国制度の対象とならない小規模産地等の野菜について補完的に価格差補てん3事業を関係者の理解と協力により実施している。 平成29年度は、交付予約数量は5,421トン、交付準備金造成額は343,664千円、価格差補てん交付金は12,688千円の実績となっている。 【課題】 ・小規模産地を対象としていることから、交付予約数量が伸び悩んでいる。 ・31年からの「収入保険制度」開始に伴い、「野菜価格安定制度」との重複加入ができなくなるため、出荷団体・農業者への周知と基金システムの改修が必要となり費用が発生する。</p> <p>2. 果実関係事業 果樹優良品種への転換や小規模園地整備、施設整備に対する補助金交付や、優良品種に改植した場合には、併せて未収益期間に対し補助金を交付し農業者を支援している。 また、全国的なみかん生産出荷目標の達成に向け、計画的生産出荷の指導・促進に係る経費の一部に補助金を交付するとともに、出荷が集中し価格が暴落した場合には、緊急需給調整特別対策として資金造成と補助金交付を行っている。 平成29年度は、経営支援対策事業は496,724千円、未収益期間支援事業は13,315千円、計画生産推進事業は8,060千円を受取り交付した。なお、緊急需給調整特別対策事業は発動されなかった。また、加工原料安定供給連携体制構築事業(平成28年度からの新規事業)補助金93,796千円を交付した。 【課題】 ・事業の適正な手続き・執行が求められている。 ・31年度以降、国が果樹経営支援対策事業の見直しを検討しており、継続が課題となっている。</p> <p>3. 経営管理 平成25年度に公益法人に移行したことから、公益目的事業は、収支相償とする必要がある。 一方、当法人は、収益事業を行っておらず、また、国・県等の制度に基づき、受取補助金等は交付準備金としての基金造成や農業者への交付金であり、基本財産等の運用益と会費収入で運営費を賄っており、経営基盤が脆弱である。 【課題】 ・金利が低迷し運用益が激減しており、経営が圧迫されている。 ・消費税増税やWindows10パソコンへの更新等により、一時的に経費が増嵩し、収支が赤字となる。</p>
中長期計画策定の背景	<p>当法人は、県の出資比率が36.9%で「愛媛県出資法人経営評価指針」対象法人と位置付けられており、愛媛県出資法人経営評価委員会の助言により中長期計画を策定する。 なお、公益目的事業の性格上、農業者への交付金や支援補助金は、市場価格や農業者のニーズにより変動するため、毎年度の事業見込を立てることが困難である旨はご理解いただいている。</p>
計画期間	平成30年度～34年度(5年間)

3 経営目標

法人経営の目標	公益目的事業に関しては、国・県・関係団体とも連携して現在実施している事業を継続するとともに、制度改正に伴う事業の見直しに適切に対応し、農業者の経営安定と愛媛農業の発展に寄与していく。 一方では、公益事業における収支相償を確保するとともに、法人管理費の削減に取り組み収支均衡を図る。
---------	---

4 実施方策

実施方策	事業別実施方策は次のとおり。 1. 野菜価格安定事業 ・県や出荷団体と連携し事業の周知とともに、事業と連動した産地づくりにより、交付予約数量の維持に努める。 ・基金システムの改修費用が発生するが、リース等も活用し単年度の支出費用の平準化に努める。 2. 果実関係事業 ・産地協議会や出荷団体と連携し、農業者のニーズの把握や適正生産出荷の周知に努める。 ・事業の手続き等の周知を行い、適正な執行に努める。 3. 経営管理 ・経費の適正な支出、要員の見直しによる人件費の削減により収支均衡に努める(32年度～)
------	---

5 数値計画

(1) 組織・マネジメント計画

単位:人

区分	年度	平成30年度					平成31年度					平成32年度					平成33年度					平成34年度					増減数
		合計	プロパー	うち県職員(派遣)	うち県職員(兼務)	うち県職員OB	合計	プロパー	うち県職員(派遣)	うち県職員(兼務)	うち県職員OB	合計	プロパー	うち県職員(派遣)	うち県職員(兼務)	うち県職員OB	合計	プロパー	うち県職員(派遣)	うち県職員(兼務)	うち県職員OB	合計	プロパー	うち県職員(派遣)	うち県職員(兼務)	うち県職員OB	
評議員		-					-					-					-					-					
	常勤																										
	非常勤																										
理事		18	-	-	-	-	18	-	-	-	-	18	-	-	-	-	18	-	-	-	-	18	-	-	-	-	0
	常勤	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	非常勤	18	-	-	1	-	18	-	-	1	-	18	-	-	1	-	18	-	-	1	-	18	-	-	1	-	0
職員		6	1	-	-	-	6	1	-	-	-	6	2	-	-	-	6	2	-	-	-	6	2	-	-	-	0
	正規職員	1	1	-	-	-	1	1	-	-	-	1	1	-	-	-	1	1	-	-	-	1	1	-	-	-	0
	非正規職員	5	0	-	-	-	5	0	-	-	-	5	1	-	-	-	5	1	-	-	-	5	1	-	-	-	0
	常勤職員	4	0	-	-	-	4	0	-	-	-	4	1	-	-	-	4	1	-	-	-	4	1	-	-	-	0
	非常勤職員	1	0	-	-	-	1	0	-	-	-	1	0	-	-	-	1	0	-	-	-	1	0	-	-	-	0
県関係職員の実数																											
役員・職員の兼務等特記事項		非常勤の役員(理事)に県農林水産部より1名が就任いただいている。 職員は、常勤5名の体制を維持するが、32年度から全農県本部からの出向者を▲1名⇒協会の臨時雇用+1名とする。																									

(2) 事業計画

単位;千円

①財務上の数値目標

区 分		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	増減率
【正味財産増減計算書】	経常収益計	995,472	830,120	829,980	829,960	829,960	83.4
	うち基本財産運用益	207	190	150	150	150	72.5
	うち事業収益(交付準備金振替)	273,276	109,000	109,000	109,000	109,000	39.9
	うち受取補助金等 (委託料及び負担金を含む。)	705,120	704,020	704,020	704,020	704,020	99.9
	負担金	0	0	0	0	0	
	補助金	700,120	699,320	699,320	699,320	699,320	99.9
	委託料	5,000	4,700	4,700	4,700	4,700	94
	借入金						
	経常費用計	999,150	832,760	829,810	829,840	829,870	83.9
	うち事業費(公益目的事業費)	992,623	827,348	826,512	826,542	826,572	83.3
	うち管理費	6,527	5,412	3,298	3,298	3,298	50.5
	当期経常増減額	-3,678	-2,640	170	120	90	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0		
当期正味財産増減額	-3,678	-2,640	170	120	90		
【貸借対照表】	資産	698,462	696,822	698,012	699,172	700,322	100.3
	流動資産	45,092	42,452	42,622	42,742	42,832	94.9
	固定資産	653,370	654,370	655,390	656,430	657,490	100.6
	うち基本財産	121,954	121,954	121,954	121,954	121,954	100
	負債	53,590	53,890	54,210	54,550	54,910	102.6
	流動負債	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	100
	うち短期借入金	0	0	0	0	0	
	固定負債	50,290	50,590	50,910	51,250	51,610	102.6
	うち長期借入金	0	0	0	0	0	
	正味財産	648,172	646,232	647,102	647,922	648,712	100
	指定正味財産	603,080	603,780	604,480	605,180	605,880	100.5
一般正味財産	45,092	42,452	42,622	42,742	42,832	95	
負債・正味財産合計	701,762	700,122	701,312	702,472	703,622	100.3	

①30年度は理事会承認済み計画どおりの数値としている。

②公益目的事業の事業量は、市場価格や農業者のニーズにより変動するため事業見込を立てることが困難なことから、31年度以降は過去5年間の実績値を参考に策定した。

③30年度に収入保険に対応した野菜価格安定基金システムの改修費用を、30-31年度でWindows10対応パソコン導入を計画した。

④32年度からは、要員体制の見直しによる人件費の削減を計画する。

②県からの受取補助金等の内訳

単位;千円

区 分		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	増減率
負担金							
補助金 (みかん緊急需給調整、野菜価格安定資金造成)		60,819	21,000	21,000	21,000	21,000	34.5
委託料							
うち指定管理委託料							
うち再委託額							
借入額							
県支出金計		60,819	21,000	21,000	21,000	21,000	34.5
借入残高(期末)							
損失補償に係る債務負担残高(期末)							

※補助金は農業者への交付準備金として造成。30年度は緊急需給調整の発動を計画したが、31年度以降は過去5年間の実績値を参考に策定した。

③財務関係指標

区 分	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	増減率
県財政支出依存度	6.1%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	
県受託事業の再委託度	—	—	—	—	—	
人件費率	2.3%	2.8%	2.5%	2.5%	2.5%	
管理費比率	0.7%	0.6%	0.4%	0.4%	0.4%	
正味財産比率	92.4%	92.3%	92.3%	92.2%	92.2%	
流動比率	1366.4%	1286.4%	1291.6%	1295.2%	1297.9%	
借入金依存率	—	—	—	—	—	
公益目的事業比率	99.3%	99.4%	99.6%	99.6%	99.6%	

④主要事業の成果指標

単位：千円

事業名	区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	増減率
野菜事業	経常費用	44,904	45,985	45,847	45,877	45,907	102.2
	経常収益	39,488	42,050	41,990	41,970	41,970	106.3
成果指標	指標項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	増減率
	交付予約数量(t)	5,420	5,440	5,460	5,480	5,500	101.5
	交付準備金造成額	197,000	198,000	199,000	200,000	201,000	102
事業内容	○制度等に基づく対象野菜の価格が著しく下落した場合に、農業経営に及ぼす影響を緩和するため、価格差補給金を交付する。						

事業名	区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	増減率
果実事業	経常費用	947,719	781,363	780,665	780,665	780,665	82.4
	経常収益	950,413	784,136	784,096	784,096	784,096	82.5
成果指標	指標項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	増減率
	経営支援・未収益期間 対策補助金	510,000	510,000	510,000	510,000	510,000	100
	交付準備金造成額	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	100
事業内容	○果樹優良品種への転換や小規模園地整備、灌水施設・モノレール・防風施設の設置に対し補助金を交付する。 なお、優良品種に改植した場合には、併せて未収益期間に対し補助金を交付する。 ○全国的なみかん生産出荷目標の達成に向け、計画的生産出荷の指導・促進に係る経費の一部に補助金を交付する。 また、出荷が集中し価格が暴落した場合には、緊急需給調整対策として補助金を交付する。 これらの執行に向け、関係機関と連携し交付準備金を造成している。						

事業名	区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	増減率
管理費	経常費用	6,527	5,412	3,298	3,298	3,298	50.5
	経常収益	5,571	3,934	3,894	3,894	3,894	69.9
成果指標	指標項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	増減率
	うち人件費	4,965	4,130	2,150	2,150	2,150	43.3
事業内容	○32年度以降、要員体制の見直しを実施し、コスト削減を計画する。						